

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
				01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 カメリア会				
(8)主たる事務所の住所					
(9)主たる事務所の電話番号		(10)主たる事務所のFAX番号		(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.camellia-kai.com		(14)法人のEメール	info@camellia-kai.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成18年12月26日	(16)法人の設立登記年月日	平成19年1月9日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	200,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
山内 一枝	R.3.6.1	～ R.6.6			3
原田 和美	R.3.6.1	～ R.6.6			3
高橋 克弥	R.3.6.1	～ R.6.6			3
高木 理人	R.3.6.1	～ R.6.6			3
瀧川 和志	R.3.6.1	～ R.6.6			3
安藤 高夫	R.3.6.1	～ R.6.6			1
内藤 誠二	R.3.6.1	～ R.6.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,089,900	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
湖山 泰成	1 理事長 R.3.6.18 ～ R.5.6	平成18年12月26日	1 常勤	令和3年6月18日	1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者	2 無	8
遠藤 忠雄	3 その他理事 R.3.6.18 ～ R.5.6		1 常勤	令和3年6月18日	4 その他	2 無	8
山 匠	3 その他理事 R.3.6.18 ～ R.5.6		1 常勤	令和3年6月18日	3 施設の管理者	2 無	8
石若 勇	3 その他理事 R.3.6.18 ～ R.5.6		1 常勤	令和3年6月18日	3 施設の管理者	2 無	8
後藤 ゆか	3 その他理事 R.3.6.18 ～ R.5.6		1 常勤	令和3年6月18日	1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者	2 無	7
久保 豊彦	3 その他理事 R.3.12.21 ～ R.5.6		1 常勤	令和3年12月21日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	200,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)前会計年度における理事会への出席回数
柳 俊博	R.3.6.18 ～ R.5.6			4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	令和3年6月18日
井上 慎一	R.3.6.18 ～ R.5.6			3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月18日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
庄司 基晴、秋堂 聡久		2 無	庄司 基晴、秋堂 聡久	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	19	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.3
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	507	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	300
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	147.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月18日	6	6	2	0	業務執行状況に関するほうこくについて 2020年度事業報告(案)について 2020年度決算報告(案)について 新理事の選任(案)について 新監事の選任(案)について

307	つばめの里拠点区分	ア建設費 イ大規模修繕					1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成30年5月1日	38	4,683		
307	つばめの里拠点区分	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業						1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成30年5月1日	18	6,141
308	恵比寿西二丁目複合施設拠点区分	02120501	小規模多機能型居宅介護事業						1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	令和3年3月15日	29	66
308	恵比寿西二丁目複合施設拠点区分	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業						1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	令和3年3月15日	18	6,308

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
401	いきいきプラザ拠点区分(公益)	03321401	その他所轄庁が認めた事業			墨田区いきいきプラザ		1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成30年4月1日	0	20,206

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	身体的、精神的な健康の保持と状態変化への適切な対応。健全で家庭的な雰囲気のある個々の生活の場の提供	墨田区
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	加算項目、加算対象者を増加によりお客様への安心向上と機能訓練に力を入れ、重度化にもきめ細やかに対応	墨田区、江東区、荒川区、渋谷区
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	家族負担の軽減と本人の希望誘導を目指す。マッサージを提供。安定稼働と職員のスキル向上、サービス提供	墨田区、江東区、荒川区、渋谷区、平塚市、藤沢市
地域における公益的な取組 ②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	地域密着・認知症対応型通所併設し、認知症ケアの実践強化、認知症状に対する専門職としてケアの実施	墨田区
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	地域の相談窓口として、認知症ケアの実践のため、アセスメントの見直し、認知症状の根拠を元にケアを実施	江東区、渋谷区
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	地域の相談所としての役割、緊急時相談対応可能な体制を整備。地域ネットワーク会議で地域活動の実践を促進	墨田区、荒川区
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	地域包括支援センター	墨田区、荒川区
地域における公益的な取組 ①(地域の要支援者に対する相談支援)	地域包括ケアシステムの拡充、地域で信頼される相談窓口機能、地域の声を政策課題につなげられる原動力強化	
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	事業所目標	江東区、川崎市
	生活支援・就労支援・補助保育、心の安定のための援助、関係性の再構築を支援、個別対応、行事の企画運営	
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	いきいき事業	墨田区
	元気高齢者の自立活動支援等	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0

④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	3,807,303,300
②施設・設備に係る公費 (円)	67,382,712
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	-176,746,155

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホームカメリア	R3
グループホームカメリア	R2
墨田区特別養護老人ホームなりひらホーム	R3
墨田区なりひら高齢者在宅サービスセンター 一般型デイサービス	R2
荒川区立特別養護老人ホームサンハイム荒川	R2
荒川区立南千住中部在宅高齢者通所サービスセンター	R2
渋谷区グループホームつばめの里・本町東	R3
児童福祉施設 (江東区)	R3
児童福祉施設 (川崎市)	R3
渋谷区恵比寿西複合施設 認知症高齢者グループホーム	R3

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)

③業務内容

④費用 [年額] (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

①サービス提供体制強化加算の算定が、本来出来ないはずの期間 (2021年3月～5月と申請中の6月) について算定が行われていたため、是正すること。
②運営推進会議は2ヶ月に1回行う事、(指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準) が、概ね2ヶ月に1回行われていない。

②実施した改善内容

①実際に請求を行った5月6月の利用者 (延7名分) について、返戻作業を行った。12月に全てのご利用者様に一部負担金の返還を修了しています。
②指摘を受け、2021年10月、12月、2022年2月に運営推進会議を開催しました。今後も概ね2ヶ月1回の頻度で開催しています。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	●●●
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	●●●
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	●●●
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	●●●
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	●●●
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	●●●
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	●●●